

TDB 景気動向調査(全国) — 2022 年 6 月調査 —

2022 年 7 月 5 日

株式会社帝国データバンク 情報統括部

https://www.tdb.co.jp

景気動向オンライン https://www.tdb-di.com

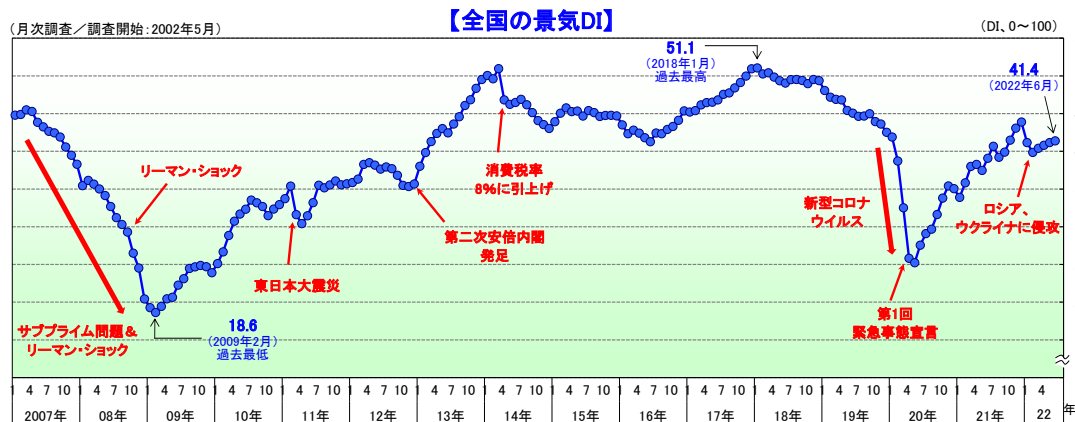
人流の増加で対面型サービスが改善も、製造業が停滞

～ 業種や地域により景況感の方向性が分かれる ～

(調査対象 2 万 5,405 社、有効回答 1 万 1,337 社、回答率 44.6%、調査開始 2002 年 5 月)

調査結果のポイント

- 2022 年 6 月の景気 DI は前月比 0.2 ポイント増の 41.4 となり、4 カ月連続で改善した。国内景気はプラスとマイナスの要因が交錯するなか、業種・地域間で景況感の方向性が分かれ、4 カ月連続で改善するも小幅な変動にとどまった。今後の景気は、物価上昇の勢いが懸念材料ながらも、緩やかに上向いていくとみられる。
- 4 業界が改善、5 業界が悪化した。新型コロナウイルスの感染が落ち着き、人流が復調するなか対面型サービスを中心に上向いた。他方、サプライチェーンで部品の調達難が継続し、自動車産業を中心とした生産活動の停滞や、原材料価格の高騰が下押し要因となった。
- 10 地域中 5 地域が改善、4 地域が悪化、1 地域が横ばい。大手自動車メーカーの減産や部品調達の困難化が関連業種の景況感を下押しした一方で、一部地域では前倒し需要が好材料となるなど、地域間の景況感の格差が再び拡大した。規模別では「中小企業」と「小規模企業」の景況感が改善、「大企業」は横ばいとなった。



< 2022 年 6 月の動向 : 小幅な改善 >

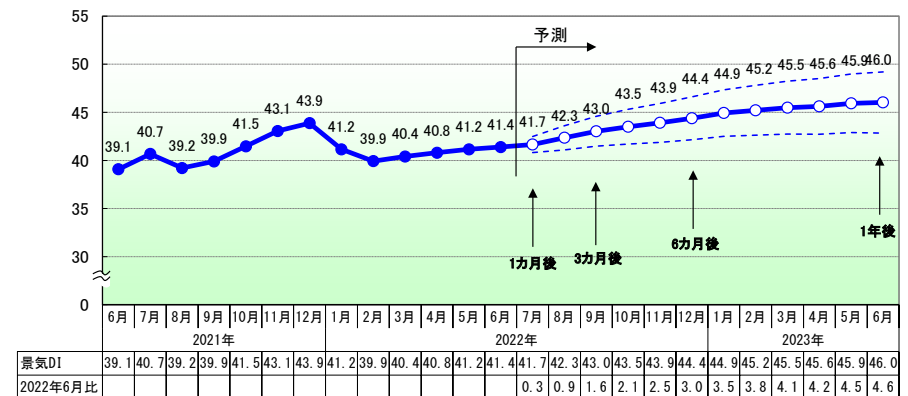
2022 年 6 月の景気 DI は前月比 0.2 ポイント増の 41.4 となり、4 カ月連続で改善した。

6 月の国内景気は、新型コロナウイルスの感染が落ち着き、人流が戻りつつあるなかで、業種や地域により景況感の改善・悪化が分かれる形で推移した。プラス要因としては、「コロナ感染者数が減少し、徐々にではあるが業績が回復しつつある」(旅館)などの声にあるように、各種イベントの再開や県民割の広がりなど対面型サービスの復調がみられた。一方マイナス要因としては、部品の調達難などで、特に自動車産業を中心として生産活動の停滞が続いた。原材料高に円安が加わるなかで、相次ぐ値上げは消費者心理を下押しする要因となった。国内景気は、プラスとマイナス要因が交錯するなか、業種・地域間で景況感の方向性が分かれ、4 カ月連続で改善するも小幅な変動にとどまった。

< 今後の見通し : 物価上昇が懸念材料も緩やかに上向く >

今後 1 年間程度の国内景気は、ロシア・ウクライナ情勢の行方や円安の進行、原油・原材料価格の高止まり、海外経済動向など、不透明な外部環境のなかで推移するとみられる。特に、コスト増加にともなう企業の収益力の低下は懸念材料となろう。他方、新型コロナウイルスの感染状況次第ながら、GoTo キャンペーンなどの需要喚起策や、2021 年度補正予算の執行、物価高対策、外国人観光客の受け入れ再開などの経済政策はプラス材料となる。個人消費の回復や自動車の挽回生産などが今後の景気を上向かせるカギになると見込まれる。

今後の景気は、物価上昇の勢いが懸念材料ながらも、緩やかに上向いていくとみられる。



※景気予測 DI は、ARIMA モデルに経済統計を加えた Structural ARIMA モデルで分析。破線は予測値の幅 (予測区間) を示している

規模別:「中小企業」と「小規模企業」が改善、いずれの規模も小幅な動き

- ・「中小企業」と「小規模企業」の景況感が改善、「大企業」は横ばいとなった。人流の増加で店舗への来客数や観光関連が上向いた一方、価格転嫁の濃淡が明暗を分けた。
- ・「大企業」(43.5) …前月比横ばい。観光客の増加により「娯楽サービス」や「旅館・ホテル」など観光関連の追い風となった。一方、「製造原価の大部分を占める飼料費が高騰(養鶏)」など、コスト増による負担拡大が下押し要因だった。
- ・「中小企業」(41.0) …同0.3ポイント増。4カ月連続で改善。店舗への来客数が増加するなか、「戸建て需要が落ちない(建物売買)」といった声も聞かれた『不動産』が上向いた。一方で、燃料費の高騰分の価格転嫁が難しい『運輸・倉庫』は3カ月ぶりに悪化へ転じた。
- ・「小規模企業」(40.0) …同0.5ポイント増。4カ月連続で改善し、6カ月ぶりに40台を回復した。「中古マンション購入後のリフォーム依頼が増加(内装工事)」など『建設』が堅調だったほか、「飲食店」や「娯楽サービス」など対面型サービスが上向いた。

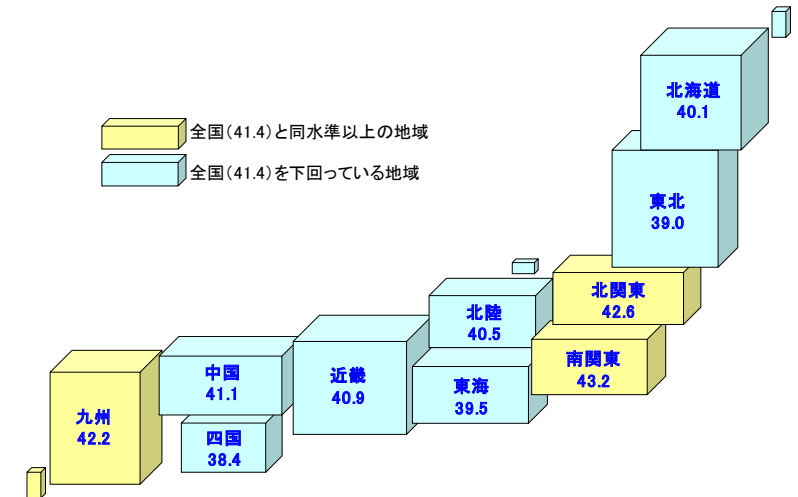
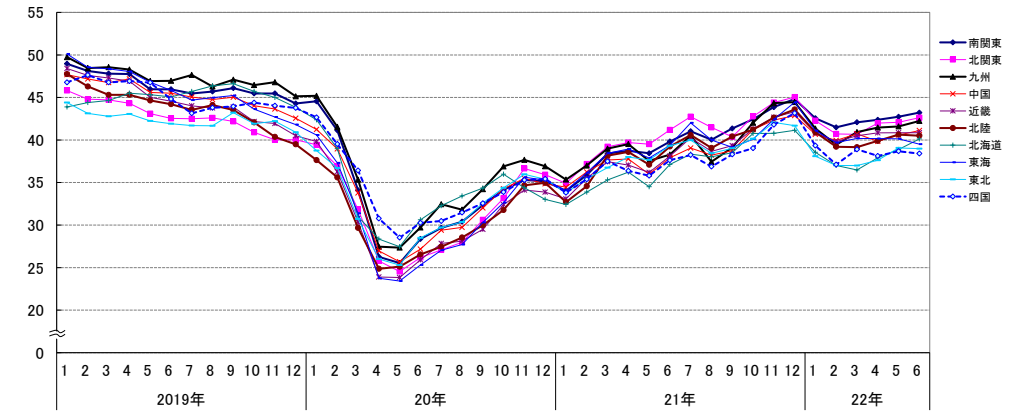
	21年 6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	前月比
大企業	41.9	42.9	41.4	42.5	43.8	45.7	45.9	44.0	42.9	43.4	43.1	43.5	43.5	0.0
中小企業	38.5	40.2	38.8	39.4	41.0	42.5	43.5	40.6	39.3	39.8	40.3	40.7	41.0	0.3
(うち小規模企業)	37.1	38.4	37.4	38.7	40.0	41.3	42.1	39.1	37.9	38.4	38.9	39.5	40.0	0.5
格差(大企業-中小企業)	3.4	2.7	2.6	3.1	2.8	3.2	2.4	3.4	3.6	3.6	2.8	2.8	2.5	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

地域別:10地域中5地域が改善するも、地域間格差が再び拡大

- ・『中国』『北関東』など10地域中5地域が改善、『東海』など4地域が悪化、『近畿』が横ばい。大手自動車メーカーの減産や部品調達の困難化が関連業種の景況感を下押しした一方で、一部地域では前倒し需要が好材料となるなど、地域間の景況感の格差が再び拡大した。
- ・『中国』(41.1) …前月比0.5ポイント増。2カ月連続で改善。「鳥取」「島根」「広島」が改善した一方、「山口」が悪化、「岡山」が横ばい。原材料費上昇でコスト負担が高まるなか、「生産がフル稼働(ガラス・同製品製造)」などの声もあり、『製造』が全体を押し上げた。
- ・『北関東』(42.6) …同0.5ポイント増。3カ月連続で改善。域内5県中4県が改善した。資材価格が上昇するなか木造建築で駆け込み需要が発生するなど『建設』が上向いた。一方『製造』は部材の納期延期などの影響もあり2カ月連続で悪化した。
- ・『東海』(39.5) …同0.6ポイント減。2カ月連続で悪化し、4カ月ぶりに40を下回った。大きく落ち込んだ「三重」を含め域内4県中3県が悪化した。大手自動車メーカーの減産などの影響が関連する業種へ波及した。

地域別グラフ(2019年1月からの月別推移)



	21年 6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	前月比
北海道	37.1	38.3	38.0	38.5	40.8	40.8	41.1	38.6	37.0	36.5	37.9	38.9	40.1	1.2
東北	39.3	40.0	38.4	39.0	40.2	42.1	41.7	38.1	37.0	37.0	37.6	39.1	39.0	▲0.1
北関東	41.2	42.7	41.5	40.4	42.8	44.4	45.0	42.3	40.7	40.7	42.0	42.1	42.6	0.5
南関東	39.8	41.0	40.0	41.4	42.4	43.9	44.8	42.6	41.5	42.1	42.4	42.7	43.2	0.5
北陸	39.2	40.6	39.1	40.4	41.2	42.6	43.6	40.9	39.2	39.2	39.9	40.6	40.5	▲0.1
東海	39.4	42.0	40.0	39.1	40.1	42.4	44.4	41.1	39.7	40.2	40.2	40.1	39.5	▲0.6
近畿	38.1	40.3	38.7	39.3	41.3	42.7	43.3	40.8	39.8	40.5	40.8	40.9	40.9	0.0
中国	37.9	39.0	38.2	38.7	41.2	42.3	42.9	40.7	40.0	40.7	39.8	40.6	41.1	0.5
四国	37.6	38.2	36.9	38.3	39.0	41.8	43.2	39.3	37.1	38.9	38.1	38.7	38.4	▲0.3
九州	38.3	40.5	37.4	39.1	42.0	44.3	44.5	41.3	39.5	40.9	41.5	41.6	42.2	0.6
格差	4.1	4.5	4.6	3.1	3.8	3.6	3.9	4.5	4.5	5.6	4.8	4.0	4.8	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

業界別の景況感企業の声1(農・林・水産～製造)

業界名				現在	先行き
	4月	5月	6月		
農・林・水産	35.0 ▲	37.6 ▲	34.7 ▼	○ 新型コロナウイルスの感染が落ち着き、景気が回復している(養鶏) ○ 木材価格の高騰(森林組合) × 地元の基幹産業である観光業が、引き続き低調(釣・はえ縄漁業) × 輸入原材料の高騰により、生産原価が上昇している(養豚) × 新型コロナウイルス、エネルギー価格や物価の上昇(漁業協同組合)	○ 木材価格の高騰が続く(森林組合) × 飼料価格はすぐに改善しそうもないため、経営状況は末期的(養鶏) × 輸入原材料の価格低下の見込みはいまだ不透明(養豚) × 円安などによる原油価格の高騰(漁業協同組合) × 電気代の高騰(施設野菜作農)
金融	41.1 ▼	42.7 ▲	42.3 ▼	○ 取引先のすべての業種で景況感は上向きの傾向(信用金庫・同連合会) △ 新型コロナウイルス前と比較すれば悪いが、飲食店、夜間営業店などは2021年を上回ってきている(クレジットカード) × 円安で設備投資を静観する企業がみられる(普通銀行) × 建築業界から未払いの相談が増えている(事業者向け貸金)	△ 行動制限の緩和による経済効果は期待されるが、円安、ウクライナ情勢による原油高、物価上昇によるマイナスの影響が未知数(信用金庫・同連合会) × 原材料価格やエネルギーの高騰、為替変動などの影響は、これから先に行くにつれて顕在化する(普通銀行) × 景気、金利状況などに不透明感がでている(住宅専門金融)
建設	41.8 ▼	42.2 ▲	42.5 ▲	○ 中古マンション購入後のリフォーム依頼が続いている(内装工事) ○ 材料の値上がり回避のため、一気に大量の発注が出ている。材料値上りを考慮して高めの見積もりでも通る(鉄骨工事) ○ 大阪・関西万博に向け好況(電気通信工事) ○ 製造業の設備投資が増加。飲食業もそろそろ客が出始めている(一般土木建築) × 半導体不足の影響で空調機器、修理部品が不足している(冷暖房設備工事) × 戸建新築工事が大幅に停滞。木材供給が当分不安定で、給湯器や照明器具、トイレなども値上げ。いつ安定した供給ができるか目処が立たない(型枠大工工事) × 少子化によって、学校施設の減少が続いている(とび工事) × 電子部品などが入荷できず、新規装置が製作できない(機械器具設置工事)	○ 旅行などで鉄道利用が回復することで、鉄道保守に関する予算が増加することに期待している(土木工事) ○ 新型コロナウイルスの感染が収束し、インバウンド取り込みに向けて政府も移動制限を緩和。大阪・関西万博に向け施設投資が上向いてくる(内装工事) ○ エネルギー関連事業の相談が増えてきている(冷暖房設備工事) × 資材価格、販売価格の高騰で住宅着工戸数が大幅に減る(木造建築工事) × 材料と職人が安定しない状態がまだまだ続く(電気配線工事) × 資材の高騰が著しく、受注の減少、工期の延期もある(一般電気工事) × 材料高が収まる気配が無く、必要な建材の値上げ要請が止まっていない。円安傾向が止まらない状況下で電気料金も足かせになる(一般管工事)
不動産	43.2 ▲	44.7 ▲	45.9 ▲	○ 品薄で不動産販売価格が下がらない(建物売買) ○ 在宅勤務の良い面が多少なりとも継続している(不動産代理・仲介) ○ 新型コロナウイルスによる客足の減少が一段落した影響もあり、撤退や減額交渉が収まった(貸事務所) × 人通りは増えたが、空き店舗が減らない(不動産管理) × 貸し会議室の稼働が2019年の水準に戻り切っていない(不動産賃貸)	○ 新型コロナウイルス終息により、飲食店の出店が増加する(土地売買) ○ 円安により海外資本が不動産投資に流れてきて、さらなる投資が増えるの見込んでいる(不動産代理・仲介) △ 現状、空室率は許容範囲で推移も、先行きには不透明感がありどちらともいえない(貸事務所) × 建設・不動産の先行きがみえない(建物売買)
製造	41.2 ▲	41.0 ▼	40.8 ▼	○ 上海ロックダウンの影響など部品供給には問題があるが、建機関連製品の需要は高止まりしている(スイッチング電源等製造) ○ ウクライナ情勢の影響による小麦粉の値上がりから、米粉への転用が増えたのか県内スーパー各社から米粉の販売に向けた商談が増えてきている(米菓製造) × タイムラグをとまって上海ロックダウンの影響がでている(金属プレス製品製造) × 上海ロックダウンで大手自動車メーカーの稼働が止まり、受注が減少している(自動車部分品・付属品製造) × 半導体不足に加えて、上海ロックダウン・韓国ストライキなど部品供給の停滞も拍車をかけ、メーカーからの受注が大きく落ち込んでいる(工業用ゴム製品製造) × 一部主力商品のインバウンド向け市場で停滞が続いており、販売先の中間商社の在庫が滞留。売り上げの減少が続いている(写真機・同付属品製造)	○ 外国人観光客の増加(樹脂フィルム等加工) ○ 潜在的な購買意欲はあり、現在の減産分が後ろ倒しで回復する見込み(自動車操縦装置製造) ○ 秋に開催されるイベントが増えている(野菜果実缶詰等製造) × 受注はあるが製造原価の高騰が止まらないため、以前のようには利益が出せない(金属プレス製品製造) × 電力の供給不安(工業用プラスチック製造) × 自動車関連の受注の波が激しすぎる(段ボール箱製造) × 商品の価格改定で消費が落ち込む(めん類製造) × 電子部品、特に半導体の不足が終息する見通しが立たない。このままだと廃業も考えなければならない(電子応用装置製造)

【判断理由】○＝良いと判断した理由△＝どちらでもない理由×＝悪いと判断した理由

業界別の景況感企業の声2(卸売～サービス)

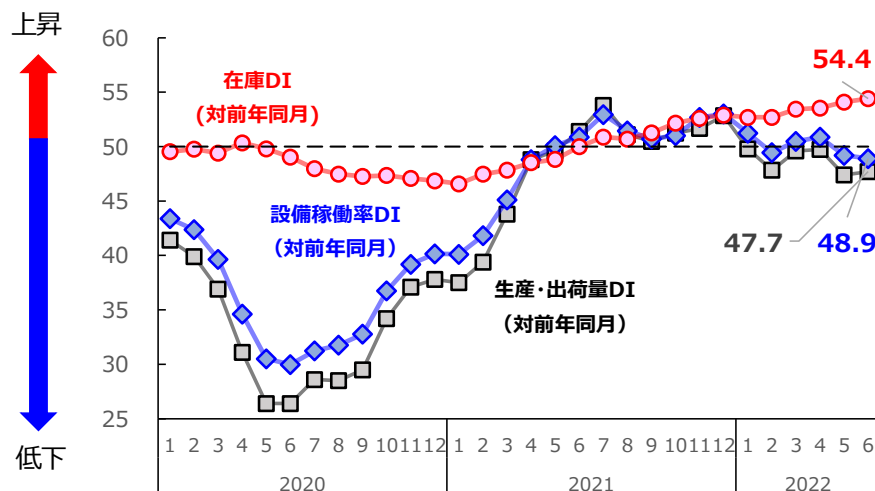
業界名				現在	先行き
	4月	5月	6月		
卸売	39.2 ▲	39.4 ▲	39.4 ▶	○ 半導体需要増で、半導体製造装置の加工組立受託が増加(電気機械器具卸売) ○ 中国で生産される建築用石材が、上海のロックダウンの影響で減少しているため、日本の国内生産が増加した(建設用石材・窯業製品卸売) ○ 新型コロナウイルスが落ち着いてきた(酒類卸売) × 海外のスクラップ価格が急落している(鉄スクラップ卸売) × 材料などが安定供給されず不安定な工程で進み、入金トラブルなどにも繋がりがねない状況(金物卸売) × 商材の値上げと入荷遅延による売り逃しがある。また、商談の長期化で進展が遅い(男子服卸売)	○ 2023年に向けバス事業者の新車購入が増加傾向にある。また、2024年4月からの新紙幣対応に関する仕事がある(自動車部品・付属品卸売) ○ 人流増に期待が持てる(食料・飲料卸売) ○ 新型コロナウイルスが終息に近づき、多少の増加が見込める(紙製品卸売) × 為替レートの動きが読めない(乾物卸売) × 物価高の沈静化、円安の動向とその影響予測が困難(婦人・子供服卸売) × 金利上昇により住宅受注の減少が予測される(木材・竹材卸売) × メーカーからの値上げ通知が増えてきた(医薬品卸売) × インフレが進み、新規投資に勢いが無くなっている(鉄鋼卸売)
小売	34.0 ▲	36.4 ▲	36.7 ▲	○ 国の補助金により粗利益が取れている(ガソリンスタンド) ○ 持ち帰りは引き続き好調。店内飲食も徐々に回復傾向(菓子小売) ○ 焼酎の値上げが発表され、仮需が発生して購入件数が多くなっている(酒小売) × 配送をしているので、ガソリンの値上げが大打撃。その他の値上げも売り上げを圧迫している(料理品小売) × 新型コロナウイルスや中国でのロックダウンの影響で、商品や材料などの供給が不足(家庭用電気機械器具小売) × 半導体不足などの問題により、商品の供給が遅延(自動車(新車)小売) × 売場、フィットネスクラブにも人が戻りきっていない(スポーツ用品小売)	○ 新型コロナウイルスの規制が徐々に緩和され、人が動き出している(各種食料品小売) ○ 新型コロナウイルスも大分落ち着き、今後に期待している(靴小売) × 同業者が値上げをしていないため、価格転嫁できない(料理品小売) × あらゆる素材が不足し輸送費も高騰するなか、業界へプラスに働く要素が見い出せない(洋品雑貨・小間物小売) × 原油高がいつ沈静化するかわかっている。また、脱炭素による石油製品の需要減退のスピードが早まる可能性が高く、良い気配はない(ガソリンスタンド) × 仕入環境の悪化、円安の影響(各種商品通信販売)
運輸・倉庫	36.6 ▲	37.2 ▲	37.1 ▼	○ コンテナ荷動きが活発になり、取扱い数量が増加した(港湾運送) ○ 新型コロナウイルスも落ち着き、旅行に対する需要喚起施策も発表されつつあり、バスの稼働が増えてきた(一般貸切旅客運送) △ 保管物量、輸送物量も増加傾向にあるが、原油高、ダンボールなどの包材と物価高の影響により景気が良いとはいえない。派遣社員などの人件費も増加傾向にあり、収支は厳しい状況が続いている(こん包) × 海外旅行メインの旅行会社のため。明るい兆しはみえたものの、業績自体は最悪期を脱していない(一般旅行) × 原油高、円安による燃料などの高騰(一般貨物自動車運送)	○ 水際対策の緩和により、海外旅行の回復がみえてきた(一般旅行) ○ 自動車生産はある程度回復すると予想(普通倉庫) ○ 新型コロナウイルスの影響が少なくなってきたり、また中国、上海の物流も正常化に向かう(港湾運送) × いわゆる2024年問題を間近に控え、人件費の大幅な上昇が不可避となるが、原資の確保が追い付かない。コストアップ分の価格転嫁が急務だが、顧客の業況も厳しくなかなか進まない(一般貨物自動車運送) × 経済停滞からの復調に期待も、原油、物価、人件費が高騰するなか価格転嫁を進められない多重請負構造、労働集約型産業において先行きが不透明(こん包)
サービス	44.5 ▲	44.8 ▲	45.9 ▲	○ 3年ぶりの北海道神宮例祭で、人出が多かった(中華・東洋料理店) ○ 新型コロナウイルスも落ち着き、イベントや工事の宿泊が増加してきた(旅館) ○ 観光客の増加で、ホテルや観光関連業者が活発になっている(ビルメンテナンス) ○ 観光客、ビジネス客とも動きが良い(特殊浴場) ○ 参議院選挙も含め大きく伸長している(自動車賃貸) × 電力の仕入価格が悪化の一途を辿っている(電気事業所) × 自動車関係のメーカーが休業を実施する可能性が高い(労働者派遣) × 燃料の高騰や製造の減少で、廃棄物運搬業は苦しい(産業廃棄物収集運搬) × 民需がまったく奮わない。官公需は過当競争状態。音声認識のAI利用も進み、外注から内製化の流れが来ている(速記・筆耕)	○ 物価高の影響はあるが、新型コロナウイルスの終息後のインバウンド需要に期待している(旅館) ○ 電子帳簿保存法などによるデジタル化への対応が、近々予定されている(パッケージソフトウェア) ○ インバウンド需要の回復にともない、景気回復が期待できる(駐車場) × 食材、資材、ガス、電気の価格高騰を価格転嫁できない(中華・東洋料理店) × 新型コロナウイルスの収束にともない、ゴルフ以外の娯楽へ流れていく可能性がある(ゴルフ場) × 人手不足でサービス提供が困難な一方、料金の値上げがままならない(警備) × 急激な円安と電子部品不足による生産への影響(技術提供)

【判断理由】○＝良いと判断した理由△＝どちらでもない理由×＝悪いと判断した理由

今月のポイント（１）『製造』の生産・出荷、在庫、設備稼働の動向

- 半導体不足や上海でのロックダウンの影響を受け、サプライチェーンの混乱が継続。
- 特に、「輸送用機械・器具製造」や「化学品製造」などの自動車部品関連の企業で生産活動が停滞。
- 『製造』の生産・出荷量DI、設備稼働率DIは50を下回る水準で推移する一方、在庫DIは上昇傾向。
- 自動車の減産による影響は、『製造』や『卸売』だけでなく、『小売』や『サービス』など他業界にも波及している。

『製造』の生産・出荷量DI、在庫DI、設備稼働率DIの推移



自動車減産に関する企業の声

自動車の減産に関する企業の声	業種
自動車関連の受注の波が激しすぎる。	段ボール箱製造
新型コロナウイルスの影響による、半導体部品等の世界的な供給不足。それによる大手自動車メーカーの生産数量の減少。	プラスチック製造
主要得意先である自動車メーカーの生産が、半導体や部品の供給不足により、計画を下回って推移している。	工業用ゴム製品製造
主に自動車業界では部材の遅れが散見されるらしく、定時割れするほどの中断要請がある。逆に、その翌週には遅れを挽回するため、残業をせざるを得ない事もあると聞く。経営側にも雇われる側にも好ましい状況ではない。	製缶板金
海外メーカー向けは底堅く推移しているが、国内メーカーは生産停止の影響が大きくなってきている。物価高により今後の新車販売台数減少もあり得るので、厳しさは増している。仕入原価の上昇も著しく収益減は避けられない状況。	動力伝導装置製造
上海ロックダウンで大手自動車メーカーの稼働が止まり、受注が減少している。	自動車部分品・付属品製造
自動車メーカーの生産量が縮小し、協力会社は週休3日制に切り替えているところが出てきている。子会社、協力会社の生産量がかなり減ってきている。	一般機械器具卸売
半導体不足などの問題により、商品の供給が遅延している。	自動車（新車）小売
車両、機械等の納入時期の遅れが生じている。	総合リース
車両入庫が他工場含め近年ないくらいの減少、半日で終わってしまうくらいの入庫の日が多い。	自動車一般整備

『製造』5業種の生産・出荷量DI、在庫DI、設備稼働率DI (2022年6月)

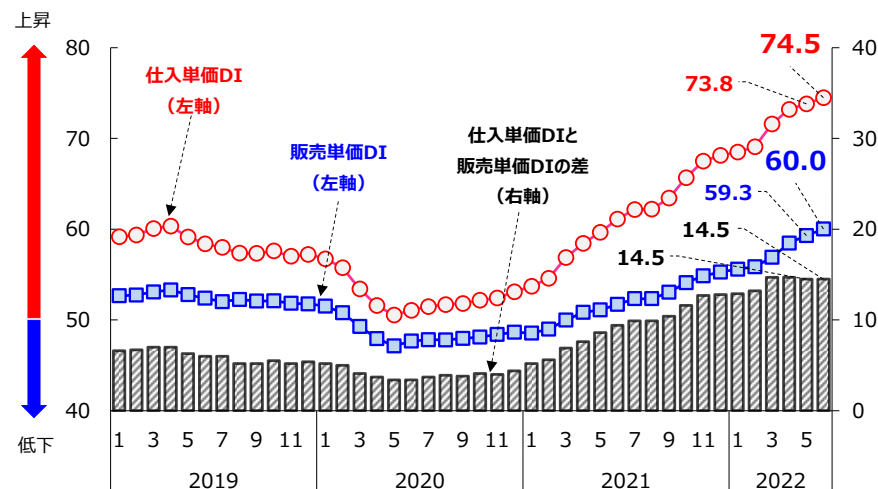
	生産・出荷量DI	在庫DI	設備稼働率DI
化学品製造	47.2 (-1.0pt)	54.9 (-0.3pt)	48.0 (-2.0pt)
鉄鋼・非鉄・鋳業	47.1 (+0.7pt)	54.3 (-0.1pt)	47.6 (-0.7pt)
機械製造	49.2 (-0.8pt)	55.7 (-0.3pt)	51.5 (+0.4pt)
電気機械製造	48.0 (-0.2pt)	61.3 (+0.6pt)	50.3 (+1.3pt)
輸送用機械・器具製造	38.2 (+2.2pt)	55.3 (±0.0pt)	41.5 (-0.4pt)
『製造』全体	47.7 (+0.3pt)	54.4 (+0.3pt)	48.9 (-0.3pt)

注：括弧内の数値は、前月の水準からの変化幅を表している

今月のポイント（２）原材料価格の高騰、価格転嫁の動向

- 仕入単価DIは74.5（前月比0.7ポイント増）、販売単価DIは60.0（同0.7ポイント増）となり、ともに2002年5月の調査開始以降で最高水準を更新。
- 仕入単価DIは、段ボール箱製造などの「パルプ・紙・紙加工品製造」がトップ。ガソリンスタンドなど「専門商品小売」も上位。6業界29業種で過去最高水準。
- 販売単価DIは、石油卸売などの「鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売」がトップ。「専門商品小売」も70を超える高水準。6業界25業種で過去最高水準。

仕入単価 DI、販売単価 DI の推移（2019 年以降）



注1：仕入（販売）単価 DI は前年同月と比べて仕入（販売）単価が上昇したか、低下したかを表している。「50」が判断の目安となり、「50」を上回れば仕入（販売）単価が前年と比べて上昇していることを表す。

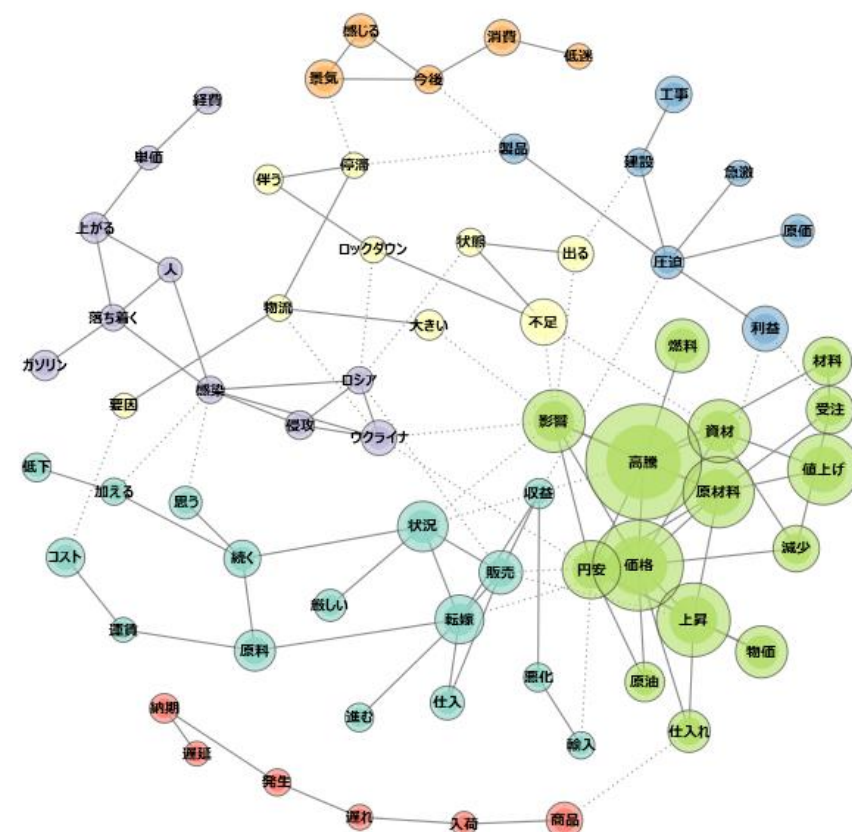
注2：棒グラフは、仕入単価 DI と販売単価 DI の差分を表している。この差が大きいほど、仕入単価の上昇を販売単価へ転嫁できていないことを示している。

仕入単価 DI、販売単価 DI 上位 10 業種 (2022 年 6 月)

	S1業種	仕入単価DI	前月比	過去最高
1	パルプ・紙・紙加工品製造	81.7	0.8	☆
2	鉄鋼・非鉄・鋳業	81.4	-0.6	
3	専門商品小売	81.3	5.2	☆
4	鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売	80.9	0.7	
5	化学品製造	80.6	1.2	☆
6	飲食店	80.1	0.5	☆
7	繊維・繊維製品・服飾品製造	80.0	2.1	☆
8	飲料料品・飼料製造	78.0	0.0	☆
9	建材・家具・窯業・土石製品製造	78.0	-0.6	
10	機械製造	77.9	-0.1	

	51業種	販売単価DI	前月比	過去最高
1	鉄鋼・非鉄・鋁業製品卸売	73.2	0.2	
2	専門商品小売	70.2	-0.2	
3	建材・家具・窯業・土石製品卸売	67.1	0.0	☆
4	化学品卸売	66.5	1.3	☆
5	紙類・文具・書籍卸売	64.8	0.3	☆
6	鉄鋼・非鉄・鋁業	64.4	0.6	☆
7	化学品製造	64.0	1.3	☆
8	飲食品卸売	63.9	0.5	☆
9	建材・家具・窯業・土石製品製造	63.6	1.1	☆
10	パルプ・紙・紙加工品製造	63.4	2.2	

「高騰」や「値上げ」、「転嫁」などが含まれる企業からのコメントで登場する単語（共起ネットワーク図）



注：上記の共起ネットワーク図は「高騰」「上昇」「原材料」「転嫁」「値上げ」といった単語があるコメントで作成している。共起ネットワーク図は、テキストデータ内で登場頻度が高い単語のうち、同一のコメント内で登場する（共起される）程度が高い単語を線で結んだネットワーク図である。また、登場頻度が多い単語ほど、大きな円で表示される。

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万5,405社、有効回答企業1万1,337社、回答率44.6%)

(1) 地域

北海道	552	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,284
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	741	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,975
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	838	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	782
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,281	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	378
北陸(新潟 富山 石川 福井)	576	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	930
合 計			11,337

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	62	小売	飲料品小売業	93
金融	114		繊維・繊維製品・服飾品小売業	55
建設	1,878		医薬品・日用雑貨品小売業	37
不動産	423		家具類小売業	18
製造	飲食料品・飼料製造業	(641)	家電・情報機器小売業	53
	繊維・繊維製品・服飾品製造業		自動車・部品小売業	118
	建材・家具・窯業・土石製品製造業		専門商品小売業	202
	パルプ・紙・紙加工品製造業		各種商品小売業	52
	出版・印刷		その他の小売業	13
	化学品製造業		運輸・倉庫	507
(2,941)	鉄鋼・非鉄・鉱業	サービス	飲食店	78
	機械製造業		電気通信業	14
	電気機械製造業		電気・ガス・水道・熱供給業	17
	輸送用機械・器具製造業		リース・賃貸業	123
	精密機械・医療機械・器具製造業		旅館・ホテル	52
	その他製造業		娯楽サービス	83
(2,747)	飲食料品卸売業	(1,979)	放送業	22
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業		メンテナンス・警備・検査業	229
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業		広告関連業	97
	紙類・文具・書籍卸売業		情報サービス業	502
	化学品卸売業		人材派遣・紹介業	73
	再生資源卸売業		専門サービス業	320
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	その他	医療・福祉・保健衛生業	108
	機械・器具卸売業		教育サービス業	37
	その他の卸売業		その他サービス業	224
合 計				11,337

(3) 規模

大企業	1,868	16.5%
中小企業	9,469	83.5%
(うち小規模企業)	(3,539)	(31.2%)
合 計	11,337	100.0%
(うち上場企業)	(237)	(2.1%)

2. 調査事項

- ・景況感(現在)および先行きに対する見通し
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について

3. 調査時期・方法

2022年6月17日～6月30日(インターネット調査)

景気動向指数(景気 DI)について

■TDB 景気動向調査の目的および調査項目

全国企業の景気判断を総合した指標。国内景気の実態把握を目的として、2002年5月から調査を開始。景気判断や企業収益、設備投資意欲、雇用環境など企業活動全般に関する項目について全国2万5千社以上を対象に実施している月次統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

■DI 算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、企業による7段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各選択区分の回答数に乘じて算出している。

選択区分	非常に良い	良い	やや良い	どちらともいえない	やや悪い	悪い	非常に悪い
点数	6	5	4	3	2	1	0
各区分の回答数	N ₆	N ₅	N ₄	N ₃	N ₂	N ₁	N ₀

$$\text{景気DI} = \frac{(\text{各区分点数} \times \text{各区分回答数}) \text{の合計}}{\text{有効回答数 } N} \times \frac{1}{6} \times 100 = \frac{\sum_{i=0}^6 i \times N_i}{N} \times \frac{1}{6} \times 100$$

景気DIは、50を境にそれより上であれば「良い」、下であれば「悪い」を意味し、**50が判断の分かれ目**となる(小数点第2位を四捨五入)。また、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っており、**「1社1票」**で算出している。

■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に中小企業基本法に準拠し、全国売上高ランキングデータを加え下記の通り区分している。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

■景気予測DI

景気DIの先行きを予測する指標。ARIMAモデルに、経済統計やTDB景気動向調査の「売り上げDI」、「設備投資意欲DI」、「先行き見通しDI」などを加えたstructural ARIMAモデルで分析し、景気予測DIを算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク 情報統括部

担当：窪田、池田、杉原、石井 Tel：03-5919-9343 e-mail：keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2022

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。